

笹川保健財団 研究助成
助成番号：2021A-009

(西暦) 2022年 3月 7日

公益財団法人 笹川保健財団
会長 喜多悦子 殿

2021年度笹川保健財団研究助成 研究報告書

標記について、下記の通り研究報告書を添付し提出いたします。

記

研究課題

Community-based Participatory Research による地域づくりをとおした地域保健専門職の育成

所属機関・職名 帝京大学大学院公衆衛生学研究科 非常勤講師

氏名 矢野栄二

1. はじめに（研究の目的）

本研究は 2011 年の東日本大震災と原発事故の被災地である福島県浪江町の住民・職員と公衆衛生専門職大学院の関係者が協働して自殺対策を含む地域づくりを、Community-based Participatory Research (CBPR) として行い、その実践と研究活動を通して地域保健専門職を養成することを目的としている。その具体的内容は①震災被災地における自殺の動向を分析し自殺対策を検討する、②地域作りにおけるリーダーの成立と役割を分析する、③地域作りにおける道の駅の果たしうる可能性を検討してモデル化する、④研究手法としての CBPR の実践を通しての確立とそれを担うことのできる高度専門職養成システムを構築する、の 4 点を考え研究を開始した。

研究がスタートした 2020 年は新型コロナウイルスの流行により研究計画の大幅な変更を余儀なくされ、2021 年度はそれも考慮に入れて研究計画はたてられたが、流行の終息は期待よりはるかに遅れている。そのため研究者や学生が同時に現地を訪れて行う聴き取り調査は研究期間の後半に移したが、それもまん延防止等重点措置が続いたため、最終的に実施できなかった。しかし、毎週 1 回以上開催したりリモート会議と対象地域のコロナ対策を援助する形での大学としての関与で、想定外の活動の進展もあった。それらの活動内容と得られた成果を以下に示す。

なお報告の中でアクションリサーチという言葉も使うが、これは本研究の CBPR の専門職大学院での教育の過程で、地域 (community) のみならず職域や教育の場での参加型の研究も取り上げたため、そのような活動研究を論ずる必要があるときは、より一般的なアクションリサーチという呼び方にした。

2. 研究の内容・実施経過・成果

【原発被災地域の自殺状況の分析と対策立案】

地域の自殺状況を把握するための公的な統計には、自殺の発生地を集計した警察の統計と住民票登録地で集計した人口動態統計のふたつの統計がある。このうち前者については既に 2020 年に解析を行ったが、帰還者が 1 割未満で圧倒的多数が日本全国に避難する状態が続いている浪江のような原発事故被災地住民の自殺の実態を把握するためには、住民票登録地での集計を基とする人口動態統計を用いて沿岸部、原発避難地域に限定しての市町村レベルでの解析が欠かせない。そこで人口動態統計データの目的外利用申請を厚生労働省に行ってきた。これまで行政側の担当者の交代などで予想外の時間がかかってしまったが、具体的な入手データの詳細についての調整がようやく始まったのはつい先日であり、結局本報告にその結果を加えることはできなかった。実際の解析にあたっては市町村レベルでは標本数 (人口) が少ないことによる調整が必要であるが、それも含めたデータの実際の解析手法 (経験ベイズ法 (Empirical Bayes method)) は既に準備されている。また原因別自殺の要因として常に問題になる経済的困難に関連して、原発事故による被害補償金等、各種補償金や補助金支給の状況についてのデータも整理している。

併せて、毎年全住民に対して継続して行われている総合健診の中で得られた幸福度調査、K6、自由記述のメンタル状態についての情報の活用を計画しているが、現在関係者がワクチン 3 回目接種に追われ、先送りになっている。状況が安定すればこれらの内容をもとにハイリスクと想定される住民の抽出と介入を行う予定である。

【地域作りにおけるリーダーの成立と役割の分析】

CBPR では、地域診断から始まるそのすべての段階で地域のステークホルダーが重要な役割を果たすと考えられる。そこで、我々はこのステークホルダーの地域づくりのリーダーとしての機能に注目し、まずステークホルダーを同定し、その人たちのこれまでの地域とのかかわりや果たしてきた役割の把握を目指して、地域で様々な立場からまちづくりに関わってきた人々から聞き取りを行った。まず行政区については、これまで浪江には 49 の行政区があったがうち 13 は未だ帰還困難区域で、さらに沿岸部で浸水の危険のため住めない地区もあり、現在住民が居住するのは 18 地区である。その各地区を取りまとめ住民の状況を把握しているのは行政区長であるが、いまだ帰還していない行政区長も多い。この中で最も早く帰還し、全体の行政区町会長を務めている S 氏には数次にわたる面談を行い、地域再生のためにこれまで行ってきた活動と将来への構想についてお話を伺った。併せて比較的活発な地域活動を行っている他の行政区長、「まちづくりなみえ」の K 事務局次長、毎日各戸ごとの住民状況を把握し問題を指摘している新聞配達店 S 店長、被災地での農業経営の近代化を目指し活動しているなみえファーム代表のえごま生産者 I 氏、老人会「フレッシュカモメ」の M 代表、等々に予備的面接を行ってきた。まだまだ実際の帰還者の数は多くないが、浪江ではこのように比較的活発に活動している団体がいくつかある。そこで、本研究期間後になってしまうが、まん延防止等重点措置解除後に学生も参加して系統的な面接調査を行い、地域作りにおけるリーダーの成立と役割を調査するとともに、それらが有機的に結び付き発展していく方向性を役場の有志とともに検討中である。

以上のようにコロナ下で浪江での地域活動については当初計画した形で進めることはできなかったが、浪江での活動の参考とするための先進事例として、訪問可能な東京近郊でのまちづくりのモデルとしての八王子市の地域食堂の活動を調査した。

【地域食堂活動】

コロナ下において一人暮らしの高齢者は、食事も一人であることが多く、その健康影響を考慮すると、住民ボランティアが感染対策を徹底しつつ、コミュニティ内での孤食を防ぐ取り組みを行なえるよう、行政や保健・医療に関わる専門職が支援を行っていくことが期待される。そうした目的によって八王子市館が丘団地ではボランティアが担う地域食堂活動が始まった。一般にボランティア活動への参加は、うつや閉じこもりの予防、地域のネットワークづくりの促進につながる事が明らかとなっているが、食支援のボランティアに関する報告はない。また、こうした活動と連携して地域の要支援者への支援を行う医療・福祉専

門職への効果も明らかとなっていない。そこで、住民主体の地域食堂の活動に着目し、住民ボランティア、及び医療・福祉専門職にもたらした効果を検証することを目的として研究を行った。

研究方法は質的研究である。対象は、東京都八王子市内の館ヶ丘団地において住民主体で運営されている地域食堂「たてキッチン“さくら”」の住民ボランティア 8 名および地域食堂と連携し住民支援を行う医療・福祉専門職 5 名。ボランティア活動の効果に関する半構造化対面インタビューを実施した。音声記録から作成した逐語録をデータとし、分析には SCAT (Steps for Coding And Theorization) 分析を用いた。(以下の結果では抽出した要素を〈 〉で示す。)

その結果、住民ボランティアが地域食堂で活動することは、〈役割を獲得〉し、自らの活動が地域に役立っているという〈自己肯定感の向上〉につながっていた。また、活動を通じて仲間との〈新たなつながり〉をつくっていた。さらに、料理メニューの獲得等により〈料理に対する新たな気づき〉や、自らの食生活を振り返り味付けを見直すなど〈生活習慣の変化〉にもつながっていた。医療・福祉専門職が住民による食支援活動と連携を図ることは、要支援者への新たな食事提供のきっかけや、住民同士の見守りの機会を創出し、要支援者への〈介入の促進〉につながっていた。また、配食サービス等を通じて住民の視点から要支援者に関する情報を得ることで利用者の変化に気づくなど、〈新たな気づきのきっかけ〉につながっていた。

地域食堂でのボランティア活動は、活動に従事する住民をエンパワメントし、地域や仲間との新たなつながりを形成することが示唆された。また、この活動と連携して住民支援を行う医療・福祉専門職にとっては、住民との新たなつながりを形成するきっかけとなり、支援を必要とする住民の見守りの場や介入の機会となっていることが明らかとなった。住民による自主的な地域食堂の活動は、地域全体のソーシャルキャピタルの醸成や生活の質の向上につながることを期待される。

【「道の駅なみえ」のコロナ発生対策】

2020 年に開設された「道の駅なみえ」は、全国で初めて無印良品が併設され、その後大堀相馬焼の陶芸教室や、地元で広くなじまれていた銘柄の日本酒の醸造所も作られ、発展してきている。全国的にも道の駅は当初自動車旅行の休憩所という位置づけで始まったが、様々な特色ある施設や商品の開発・提供により道の駅自身が旅行の目的地の一部となり、さらには第 3 の段階として旅行者だけでなく地域の住民にも日常的に利用される、地域づくりの核としての役割も期待されるようになった。しかし「道の駅なみえ」では職員に新型コロナウイルス感染者が発生し、臨時休業となった。そこで専門職大学院から公衆衛生専門家チーム（以下、専門家チーム）が COVID-19 感染対策を協働した。専門家チームには産業医、衛生管理者、保健師、薬剤師、看護師、理学療法士等が含まれ、浪江町職員でもある A 看護師は大学院の卒業生でもある。事前にインターネットやメールで施設概要資料を入手

した後、ZOOM 画面による遠隔巡視を行った。その後何度かの意見交換を経て感染対策マニュアルを作成するとともに、さらに遠隔面談や勉強会を実施した。勉強会も大学と現地を結んだ遠隔で複数回実施し、専門家チームのメンバーが講師を努めた。加えて専門家チームメンバーが個別やグループで道の駅を訪問し、追加対策や現地でのマスクや手洗い等の実技指導を行なった。2021年8月には同道の駅の新施設が開店したが、従業員が自主的に感染対策を実施することができた。

このように従業員と専門家チームをつなぐ専門家の存在と遠隔巡視や遠隔面談・勉強会は、感染対策の早期実施と従業員の自主的行動に有効だった。この活動は全国道の駅長への遠隔勉強会に発展し、同専門家チームも講師として参加した。また、感染対策マニュアルも他の道の駅で有効活用されている。今後も対策を継続するとともに、遠隔巡視や遠隔面談・勉強会を実施し、その有効性を検討していく予定である。

【CBPR 教育による地域保健専門職の養成】

本研究は CBPR という新しい研究手法であり、地域の住民とともに地域の課題を抽出選択して学術的な根拠に基づき、住民とともに調査と実践を行う中で課題を解決する、実践手法でもある。この実践活動は単に 1 地域での実践経験を得、そこで問題を解決するだけでなく、そこで行われた問題解決のための介入策の適用条件や普遍性を検討することによって、それを他の地域集団にも適応し普及させるために学術的にまとめ報告することを目指すアクションリサーチである。そして本研究ではそうした研究実践活動を通して問題解決ができる地域保健従事者を教育すること自身が研究の目的である。そのため昨年はアクションリサーチに関係した優れた文献について輪読と翻訳を行い、翻訳書として出版したが（矢野栄二訳 EBM 公衆衛生学第 3 版 篠原出版新社）、本年も引き続き文献的な調査、集約、翻訳を進めている。特にこの分野についての現時点での集大成ともいべき書籍（Ross C. Brownson, Graham A. Colditz 他 Dissemination and Implementation Research in Health: Translating Science to Practice Oxford University Press）の翻訳を進めている。（現在までの作業の進捗を補足資料としてアップロードした）。また、当初の計画では専門職大学院で CBPR について講義を行い、その後実習として現地を訪れ、調査研究も含めた CBPR 教育研究を行う予定であったが、実習についてはまん延防止等重点措置により数回延期した結果、結局本研究期間内に行うことは不可能になった。しかし講義の方は当初予定した 3 つの事例を通じた講義に加え、海外での CBPR の報告論文の批判的吟味の講義を行い、それぞれ教育の成果を評価することにより、一定の成果を上げることができた。

その具体的な内容は、まず 21 世紀の科学研究についてのブタペスト宣言等から、これまでの科学研究の反省と今後のあるべき姿についての全体的な議論を確認し、とりわけ保健医療分野での change agent を養成する教育とそれにつながる研究の必要性を確認した。そのうえで、産業の場、高齢者の多い地域の場、災害被災地の場での CBPR の実例を、それ

を実際に行っている専門職に報告してもらった。そして最後に、従来の仮説実証的な研究や単なる経験報告とアクションリサーチとの違いを議論した。

次に米国のレストラン労働者を対象としたアクションリサーチ論文の批判的検討を行った。21世紀初頭アメリカサンフランシスコのチャイナタウンで、アクションリサーチとしてレストラン労働者を対象にした調査票による調査とレストランの観察研究が行われた。レストラン従業員は一般に切り傷など外傷が多く、低賃金で社会保障などが不十分であるが、移民であること英語力が不十分であることから、雇用主からの抑圧的で不当な取り扱いに抗することができないでいた。そこに対して地元グループとカリフォルニア大学、行政や地域の保健局がパートナーシップを形成し、研究計画立案から調査方法の吟味、結果の解釈とその地域への還元を共に行った研究である。講義前に科学研究についての学生の認識を調査したうえで、上記論文の批判的検討を行い、講義後に学生の科学研究への認識、特に研究の過程や結果解釈に調査対象者が関与することが、従来重視されてきた研究の客観性との関係でどう考えるようになったかを調べた。

通常仮説検証を目的とした実証研究では、①研究開始後の研究計画の変更、②研究者が研究対象に働きかけること、③研究結果の解釈に研究対象者の意見を取り入れることは、いずれも研究の科学的客観性を損ない、行うべきではないと考えられている。これに対してアクションリサーチでは①研究計画の策定から対象者と（パートナーを組んで）共同で行い、研究開始後も現場の問題解決に役立てるという観点で必要なら適宜研究計画を変更する。②また研究の経過中に研究対象に働きかけてそれへの反応も含めて問題点を浮き上がらせる。③さらに研究結果の持つ意味を解決すべき問題とのかかわりで明確にするため、研究対象者から見た結果の解釈を重視する、というようになりかなり違いがある。そこでこの3点について講義前後での学生の意識を聞いたところ、有意に前後で変化し（ κ 係数で検定）、研究の計画、過程、結果解釈のいずれにも研究対象の関与と能動的な変更の必要性が理解されるようになっていた。

【CBPR 教育カリキュラム作成】

学術的な新知見の発見とその検証を目的とし、そのような科学研究を行うことのできる研究者の養成を行ってきた従来の大学院に対して、専門職大学院においては高度の実務能力（コンピテンシー）を有する実務家を養成することを目的とするが、実務家と言えども個人として実務ができるだけでなく、その実務遂行の方法を定式化（実装）し、かつ他へ伝える（普及）ことが求められる。そうすることにより、解決すべき問題への対処法が広く共有され、実際に広く問題が解決されるからである。臨床医学においては1990年代にEBMの考え方が巻き起こり、その7つのステップ（図1）が広く受け入れられている。この考え方は原発事故被災地や広く公衆衛生活動にも適用でき、臨床のEBMに対応させて公衆衛生のEBM（EBM 公衆衛生：図2）として定式化できる。ただし対象が個人であり第一ステップの問題が限定的で多くは自明である臨床医学と異なり、対象が集団である公衆衛生の

場合、問題は複雑で多岐にわたり、何を取り上げるかは自明ではない。そこで問題の設定自身を研究者が外部から一方的に決定するのではなく、当事者である対象者（ステークホルダー）とともに十分な調査と議論を経て決めることが必要である。この部分は従来の地域活動では地域診断と呼ばれることもあるが、そのステップを一番初めにおいた、公衆衛生の EBM（図 3）が必要であろう。昨年度はそのような観点で書かれた Brownson らの Evidence Based Public Health を学生とともに抄読会を行って検討し、同書を翻訳出版したが、今年度はその翻訳書を使って講義をするとともに、アクションリサーチに基づく問題解決の手引きをより鮮明に示す形で出版する予定である。

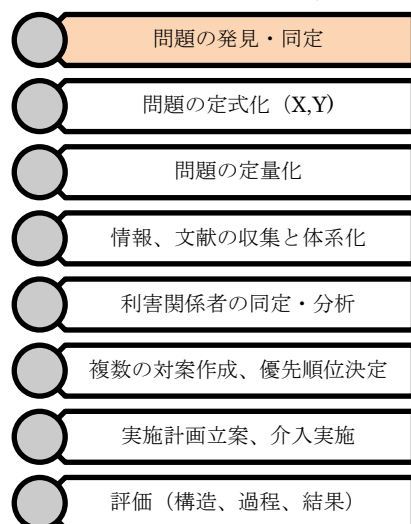
図 1 臨床医学的問題解決の体系（EBM）



図 2 公衆衛生的問題解決の体系



図 3 改訂 公衆衛生的問題解決の体系



【薬剤師地域保健活動】

本年度の研究では当初の研究計画の中に明確に位置付けられていなかったが、薬剤師地域保健活動にも参加した。原発事故被災地では診療を受ける医療機関が絶対的に不足しているだけでなく、処方された薬剤の入手、服薬指導・相談を行うことのできる薬局も極めて少ない。そのような中で復興庁の支援により薬剤師による地域訪問事業が一部試みられていたが、本年は全住民を対象に行われる総合健診の場で、住民からの要望を受けリモートによる薬の相談会が10日間の日程で行われた。本研究グループの薬剤師河村は浪江町と郡山市での相談を担当した。結果、合計9件の相談に対応したが、その内容は自分の飲んでいる薬で疑問に思っていることや、健康上の最近の悩みがほとんどであった。ワクチンの副反応も1件あった。より具体的には：

・以前もらっていた薬がよいが保険薬局が近くにないため院内処方であり、類似薬しか使えず欲しければ遠方に行くしかない。

・90日分の処方でなかなか病院へ行ったり医療従事者に相談できない高齢女性が、最近むくみがひどくなってきた。糖尿病の薬の副作用が疑われて看護師が今後フォローすることになった。

・最近飲み始めた高血圧の薬の副作用が起きたかもしれないが、今まで他で相談できなかったので相談に来た。

等である。相談件数は少ないながらもじっくりと話をすることができて、相談や介入が効果的と予想できるケースが多々あり、コロナ渦で対面での相談がしづらい中、高齢者相手ではあってもオンラインで、対面と遜色ないくらいの相談が可能であることが示唆された。

このように薬剤師が地域保健に参加し直接住民に接するというのは、日本の薬学・薬剤師

の世界でもまだまだ新しい試みであるが、今後大きな可能性を持つ領域と考えられ、さしあたり本年の総合健診の際の薬の相談会の成果をまとめ発表する予定である。

5. 研究の成果等の公表予定

学会発表

1. 津田 洋子 遠隔巡視と従業員教育が感染症への自主的対策実施に与える影響 一道の駅における新型コロナ感染症対策からー 第31回日本産業衛生学会全国協議会（2021年12月3日～5日）三重県津市
2. 桑原 恵介、黒田 藍、村山 洋史、福田 吉治 住民主体の食支援活動がもたらした住民ボランティア及び医療・福祉専門職への効果 第80回日本公衆衛生学会総会（2021年12月21日～23日）東京
3. 黒田 藍、桑原 恵介、福田 吉治 東京郊外の大規模団地住民における居住形態と孤食との断面的関連：2021年3月調査結果 第80回日本公衆衛生学会総会（2021年12月21日～23日）東京

論文発表

- 1, You Hwi Song, Eiji Yano. Development and application of a problem-solving approach to prevent sick leave owing to mental disorders in a manufacturing company. Environmental and Occupational .../3 巻 (2021) 1 号 DOI <https://doi.org/10.1539/eohp.2021-0002-FS>
2. 黒田 藍, 村山 洋史, 黒谷 佳代, 福田 吉治, 桑原 恵介. 新型コロナウイルス感染症流行初期における食支援ボランティア活動の記述：活動プロセスの明確化と住民への効果の予備的検証 日本公衆衛生雑誌/早期公開/ DOI <https://doi.org/10.11236/jph.21-097>